

(記載例 1) 平成 29 年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和 7 年分について年末調整でこの控除を受ける場合

（この記載例は、令和7年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。なお、この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。

- 「備考」欄に、他の連帯債務者から、「私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高○○○円のうち、○○○円を負担することとします。」等の文言、住所及び氏名の記入を受けてください。その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。
- なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例 2) 令和 3 年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和 7 年分について年末調整でこの控除を受ける場合
給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例
(この記載例は、令和 7 年分の年末調整において(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。))の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。)

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書
令和 7 年分

給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの続柄(注1) 国税 太郎	〇〇
給与の支払者の法人番号		あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×	この申告書及び証明書を提出する際には、令和 7 年分の確定申告書と併せて提出してください。
〇〇 税務署長	〇〇支〇〇×-×-×	〇〇市△△町×-××-×		給与の支払者に提出していただく。

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	④ 住 宅 の み	⑤ 土 地 等 の み	⑥ 住宅及び土地等	増改築等に係る借入金等の計算(注1)
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	① () 円	() 円	(39,500,000) 円	(39,500,000) 円
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	② () 円	() 円	(50.00 %) 円	(19,750,000) 円
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③ () 円	②と⑥の少ない方 円	②と⑥+④+⑤の少ない方 円	②と⑥の少ない方 円
③ × 「居住用割合」	④ (100.0 %) 円	(100.0 %) 円	(100.0 %) (注2) 円	() 円
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	⑤ (最高 4,000 万円) 円	年間所得の見積額 (3,000 万円を超える場合は、控除の対象となりません。)(注3)	円	※特例適用期間に該当する場合、1,000 万円を超える場合は控除の対象となりません。
特定増改築等の費用の額(注3)	⑥ (備考)			
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方)(注3)	⑦ (最高 万円) 円			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑤×1%)	⑧ (100 円未満の端数切捨て) 円	重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(記入に当たっては、同額の欄を記入してください。)	(最高 円) 円	

特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方は、
②の説明を参考に記入します。

重複適用(の特例)を受ける方は、
②の説明を参考に記入します。

令和 7 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和 3 年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

〇〇市△△町×-××-×

国税 太郎 様

令和 4 年 〇 月 〇 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和 3 年中居住者用)

① 居住開始年月日 (特別特定)	家 屋 に 関 す る 事 項			土 地 等 に 関 す る 事 項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
令和 3 年 〇 月 〇 日	11,000,000 円	100.0 %	50.00 %	12,500,000 円	100.0 %	50.00 %
⑧ 居住開始年月日	増 改 築 等 に 関 す る 事 項					
	⑨ 増改築等の費用の額	⑩ 特定増改築等の費用の額	⑪ 居住用割合	⑫ 連帯債務割合	⑬ 特例期間(11年目～13年目)(※)における控除限度額	
年 月 日	円	円	%	%	(※) 令和 13 年分～ 令和 15 年分 66,600 円	
(参考) 適用開始年の控除額	200,000 円		※各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ってはなりません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。			

証明事項の各欄は、令和 3 年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×
れ等をしている者	氏 名	国 税 太 郎
住 宅 借 入 金 等 の 内 訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額 39,500,000 円
	当初金額	令和 3 年 7 月 17 日 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和 3 年 7 月から 令和 28 年 6 月まで	の 25 年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額		円
(摘要)	連帯債務者 国 税 春 子	

イ ①欄 には、2 か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します(⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑧又は⑩の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共にする場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。)。連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄のかっこ内に記入します。住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限り)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$$

ロ 「④欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」又は「⑩欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合を⑥欄の④のかっこ内に記入します。なお、割合は小数点以下第 4 位まで算出し、小数点以下第 4 位を切り上げて記入します(下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。)。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{i} & \frac{(\text{⑩の金額又は⑩の金額})}{(\text{⑩の金額又は⑩の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑦又は⑨の割合}) = \text{ } \\ \text{ii} & \frac{(\text{⑧の金額})}{(\text{⑩の金額又は⑩の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑦の割合}) = \text{ } \end{aligned}$$

ハ ⑥欄及び⑦欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用(の特例)を受ける方は、『控除申告書』の重複適用 1 枚目及び重複適用 2 枚目の⑧欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用 1 枚目の重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- ⑥欄の④のかっこ内の記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例) 令和6年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和7年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

(この記載例は、令和7年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。))の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。
なお、調書方式の場合で令和8年分以降は、金融機関等から交付される住宅ローン返済計画表等を基に年末残高を記載してください。

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

給与と所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書
令和7年分

給与の支払者の名称(氏名) ○○株式会社 (フリガナ) あなただの氏名 国税 太郎
給与の支払者の法人番号
給与の支払者の所在地(住所) ○○市△△町×-××-×

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記入します。

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			⑤増改築等に係る借入金等の計算
	④住宅のみ	⑤土地等のみ	⑥住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	①のうちに係るもの 円	②	③ 39,500,000 円	④のうちに係るもの 円
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	(%) 円	(%) 円	(50.00 %) 円	(%) 円
②と③の少ない方	円	円	19,750,000 円	円
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	円	円	19,750,000 円	円
③×「居住用割合」	(100.0 %) 円	(100.0 %) 円	(100.0 %) (注2) 円	(%) 円
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	(最高 3,000万円) 円	年間所得の見積額 (2,000万円を超える場合は、空欄の欄に記入してください。)	8,800,000 円	円
住宅借入金等特別控除額(⑤×0.7%)	(100円未満の端数切捨て) 円	重複適用を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(記入に当たっては、用紙の説明欄をお読みください。)	(最高 円)	(100円未満の端数切捨て) 円
(備考)	138,200		100	

重複適用を受ける方は、ハの説明を参考に記入します。

調書方式の場合は、原則、控除見込額が記載されるため、計算の参考にしてください。
なお、繰上返済などにより、④、⑤又は⑥欄に記載された年末残高と実際の住宅借入金等の年末残高が異なることとなった場合には、実際の年末残高により計算する必要があります。

(注1) ④の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と⑤、⑥又は⑦の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。
(注2) ④欄の⑥の居住用割合と⑤欄の⑥の居住用割合と⑥欄の⑥の居住用割合と⑦欄の⑥の居住用割合とが異なる場合は、合計の控除額をお読みいただいたて記入してください。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×
れ等をしている者	氏 名	国 税 太 郎
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額 39,500,000 円
	当初金額	令和6年7月19日 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和6年7月から 令和31年6月まで	25 年間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額		円
(摘要)		連帯債務者 国 税 春 子

『控除申告書』の①欄に転記します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から年末残高等証明書の交付を受けている方は、その全てに基づいて、年末残高等証明書に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します(⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。)
連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の括弧内に記入します。
住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限り)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高× $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$

ロ 「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、C欄の④の括弧内の記入を省略して、下の算式により計算したiの金額とiiの金額の合計額をC欄の④に記入します。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{i ④欄の③の金額 (円)} &\times \frac{\text{⑥の金額 (円)}}{\text{⑥の金額} + \text{⑦の金額 (円)}} \times \text{③の割合 (\%)} = \text{円} \\ \text{ii ④欄の③の金額 (円)} &\times \frac{\text{⑥の金額 (円)}}{\text{⑥の金額} + \text{⑦の金額 (円)}} \times \text{③の割合 (\%)} = \text{円} \end{aligned}$$

ハ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑥欄又は⑧欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の重複適用を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ニ 『控除申告書』の「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- ④欄の④の記入に当たり、上記ロの算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- 調書方式の場合は、「調書方式に対応する金融機関からの借入れ」などと、調書方式に対応する金融機関からの借入れである旨を記載してください。

以下の場合、
空欄で表示され
ます。

・証明書方式の
場合
・調書方式で令
和8年分以降
の場合

令和7年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

左記の方の住宅借入金等特別控除に関する事項について次のとおり証明します。

〇〇市△△町×-××-×

国税 太郎 様

令和7年 〇月 〇日

〇〇税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和6年中居住者・認定住宅等利用)

①居住開始年月日	家屋に関する事項	土地等に関する事項
令和6年〇月〇日	②取得対価の額 11,000,000 円 ③居住用割合 100.0 % ④連帯債務割合 50.00 %	⑤取得対価の額 12,500,000 円 ⑥居住用割合 100.0 % ⑦連帯債務割合 50.00 %
〇〇居住開始年月日	増改築等に関する事項 ⑧増改築等の費用の額 円 ⑨居住用割合 % ⑩連帯債務割合 %	⑪住宅の区分 省エネ基準適合住宅・新築
年 月 日	住宅借入金等の年末残高に関する事項 ⑫住宅のみ 円 ⑬土地等のみ 円 ⑭住宅及び土地等 円	⑮備考

(参考) 適用期間が短縮される場合、この金額を上回ることはありません。
(※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。)

証明事項の各欄は、令和6年分の申告に基づいて記載しています。